

令和 2年度 施策評価シート（令和元年度実績評価）

政策 01 安全・安心に暮らせるまち
 施策 01 生活環境の保全
 主管課： 生活環境課
 関係課： 財政課、経済課、建設課、生涯学習課

1 施策の目的

対象（誰、何を対象としているか）	意図（どのような状態にしたいのか）
市民、事業者、行政	快適な生活環境が守られ、環境にやさしいまちをつくる。

2 施策の成果状況（意図の達成度を図る成果指標とその動向）

良好な生活環境が保たれていると思う市民の割合					(%)	生活環境課
基準値 (H26)	H30年度	R01年度	R02年度		目標値 (R03)	
78.80	79.50	77.80	80.00		80.00	
向上指針	上がると良い	(状況) 良好な生活環境が保たれていると思う市民の割合は、77.8%で、前年比1.7ポイント減少しました。基準値から1ポイント、目標値からは、2.2ポイント下回っておりますが、統計誤差の範囲内で推移しています。 (原因) アンケートでは、全年代で「思う」が70%を超えています。居住地区別に見ると、南団地や北団地などの比較的人口密度の高い地区では「思う」が80%を超えています。旧市街地や、比較的人口密度の低い大野地区や高野地区で低い数値になっていることから、住んでいる地区で、環境に対する意識の違いが表れています。				
対前年度	横ばい					
目標達成度	低					
次年度課題	課題とする					

1 契約1月当たりの平均電気使用量					(Kwh)	生活環境課
基準値 (H26)	H30年度	R01年度	R02年度		目標値 (R03)	
306.00	0.00	0.00	0.00		288.00	
向上指針		※平成28年度4月から、電力自由化に伴い販売データの提供が東京電力より受けられなくなったため、指標値の取得が出来なくなった。				
対前年度						
目標達成度						
次年度課題						

自然環境に満足している市民の割合					(%)	生活環境課
基準値 (H26)	H30年度	R01年度	R02年度		目標値 (R03)	
79.30	82.70	80.80	81.00		81.00	
向上指針	上がると良い	(状況) 自然環境に満足している市民の割合は80.8%で、前年度比1.9ポイント減となりましたが、基準値からは、1.5ポイント増となっています。 (原因) アンケート結果を居住地区別に見ると、南団地や北団地などの比較的人口密度の高い地区では「満足している」が80%を超えていますが、旧市街地や、比較的人口密度の低い大野地区や高野地区で低い数値になっていることから「良好な生活環境が保たれていると思う市民の割合」と同様に、住んでいる地区で、自然環境に対する意識の違いが表れています。				
対前年度	低下					
目標達成度	高					
次年度課題	課題とする					

3 施策に係るコスト（単位：千円）

	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度
	決算	決算	決算	予算	見込
事業費合計	43,904	41,258	42,857	38,782	38,703
人件費	18,692	17,055	17,208	0	0
トータルコスト	62,596	58,313	60,065	38,782	38,703

4 基本事業の状況

基本事業名称	成果指標の動向					事業費				
						H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度
01 生活公害・産業公害の防止	向上	向上				43,488	40,839	42,490	38,281	38,202
02 地球温暖化対策の推進	低下	低下				271	286	295	342	342
03 環境保全活動の推進	低下	向上				58	116	51	130	130
99 施策の総合推進						87	17	21	29	29

5 施策全体の取組状況と課題

前年度の取組内容、成果及び次年度以降に向けた課題

<p>第2次守谷市環境基本計画に基づく市の取組状況や成果をまとめた環境報告書を公表するほか、SNS等を活用して環境活動情報を周知することで、市の自然環境・生活環境に関心を持ち、環境活動に参加する市民や事業者の増加に努めました。</p> <p>また、市民生活総合支援アプリMorinfoを活用し、市の自然や環境について周知することで、子どもたちに自然等について理解してもらう取組を進めた。</p> <p>今年度策定する第3次守谷市役所地球温暖化防止実行計画に基づき、次年度から温室効果ガス排出量の削減に取り組めます。</p>	推進状況	一部停滞あり
	次年度への課題	課題あり
	成果方向性	向上
	コスト方向性	維持

当該年度の全庁決定の方向性（前年度の全庁政策会議での決定事項）

<p>環境活動に参加している市民や事業所の割合が停滞しているため、広報紙やホームページ、SNS等を活用して環境活動情報を発信・周知することで、環境活動に参加する市民や事業者の増加に努めます。</p> <p>また、市民生活総合支援アプリMorinfoを活用し、市の自然や環境について周知することで、子どもたちに自然等について理解してもらう取組を進めます。</p>	成果方向性	向上
	コスト方向性	維持

次年度の方向性

<p>環境活動に参加している市民や事業所の割合が停滞しているため、広報紙やホームページ、SNS等を活用して環境活動情報を発信・周知することで、環境活動に参加する市民や事業者の増加に努めます。</p> <p>また、市民生活総合支援アプリMorinfoを活用し、市の自然や環境について周知することで、子どもたちに自然等について理解してもらう取組を進めます。</p>	成果方向性	向上
	コスト方向性	維持